

平成17年3月期 第1四半期 財務・業績の概要（非連結）

平成16年8月6日

会社名 株式会社アイワイバンク銀行

(URL <http://www.iy-bank.co.jp/>)

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名/取締役企画部長 氏名/平井 勇

TEL (03) 3211-3041

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 有
 税効果会計上の課税所得の見込みは見直しておりませんので、法人税等調整額は計算しておりません。
- ② 最近の会計年度からの会計処理方法の変更の有無 無

2. 平成17年3月期 第1四半期 財務・業績の概況（平成16年4月1日～平成16年6月30日）

（平成16年3月期 第1四半期は公表しておりません。）

(1) 経営成績

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
平成17年3月期 第1四半期	10,519	(-)	2,004	(-)
平成16年3月期 第1四半期	-	(-)	-	(-)
平成16年3月期	29,117	(151.7)	3,035	(-)

	四半期（当期）純利益		1株当たり四半期（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭
平成17年3月期 第1四半期	2,001	(-)	1,640	50
平成16年3月期 第1四半期	-	(-)	-	-
平成16年3月期	5,027	(-)	4,120	83

（注）①期中平均株式数 平成17年3月期 第1四半期 1,220,000株
 平成16年3月期 1,220,000株
 ②経常収益、経常利益等におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円	%
平成17年3月期 第1四半期	279,548	47,659	17.0	39,064	(速報値) 182.35
平成16年3月期 第1四半期	-	-	-	-	-
平成16年3月期	259,676	45,662	17.5	37,428	201.01

（注）期末発行済株式数 平成17年3月期 第1四半期 1,220,000株
 平成16年3月期 1,220,000株

3. 平成17年3月期の業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

当第1四半期末においては、本年5月7日に公表した業績予想の見直しは実施しておりません。

ご参考（本年5月7日公表の業績予想）

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	41,400	5,100	- *	-	-

*当期純利益の予想につきましては、繰越欠損金等にかかる法人税等調整額の算出に必要な平成18年3月期の利益計画を、現時点では策定できる状況ではないため、記載しておりません。

※上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

第1四半期の主要トピックス (平成16年4月1日～平成16年6月30日)

1. ATM提携の状況

当第1四半期に新たに提携した先は、銀行6行（山形銀行、殖産銀行、山形しあわせ銀行、福島銀行、北洋銀行、関東つくば銀行）、信用組合118組合、労働金庫13庫の計137社で、平成16年6月末日現在の提携先は合計で450社となりました。

2. ATM展開の状況

当第1四半期に新たに展開した地域は、山形県（平成16年4月19日）、北海道（平成16年5月17日）で、平成16年6月末日現在のATM設置地域は、20都道府県となっております。

ATM設置台数は、展開地域の拡大による台数の増加とともに、既展開地域における設置密度を高めたことで、期間中に858台増加し、6月末日現在では合計8,662台となりました。

《 ATM設置8,000台突破 》

平成16年5月17日に、北海道でATMサービスを開始するにあたり、新規展開地域における初日設置台数としては過去最大規模の271台であったことから、設置しているATM台数が合計で8,226台となり、開業から約3年で8,000台を突破いたしました。

3. ATM利用の状況

提携先およびATM設置地域・店舗の拡大や積極的な広告宣伝活動等により、ATM利用件数は順調に推移し、当第1四半期の1日1台あたりの期間平均利用件数は、約74件となりました。

4. アイワイバンク銀行 普通預金口座の状況

平成16年6月末日現在の個人のお客さまの口座数は約18万口座、預金残高は約319億円、1口座あたりの平均金額は約17万7千円となりました。

5. その他

ATM運営に必要な現金の安定調達および金利上昇への備えから、当第1四半期において、長期固定金利借入230億円を実施しました。

【ご参考】

①提携金融機関一覧表（平成16年6月末日現在：450社）

1 / 2

*：当期新規提携先 137社

提携金融機関		取扱開始日	
銀行	32行	UFJ銀行	平成13年5月15日
		静岡銀行	平成13年6月1日
		りそな銀行	平成13年6月18日
		埼玉りそな銀行	平成13年6月18日
		新生銀行	平成13年12月17日
		横浜銀行	平成14年1月21日
		三井住友銀行	平成14年1月28日
		千葉銀行	平成14年2月18日
		足利銀行	平成14年5月20日
		東京三菱銀行	平成14年8月19日
		京都銀行	平成14年12月16日
		スルガ銀行	平成15年1月20日
		八十二銀行	平成15年2月18日
		滋賀銀行	平成15年2月24日
		福岡銀行	平成15年3月24日
		武蔵野銀行	平成15年4月21日
		常陽銀行	平成15年7月23日
		名古屋銀行	平成15年8月25日
		十六銀行	平成15年8月25日
		イーバンク銀行	平成15年8月25日
		広島銀行	平成15年9月22日
		清水銀行	平成15年10月1日
		東邦銀行	平成15年10月20日
		北越銀行	平成16年3月1日
		肥後銀行	平成16年3月22日
		東京都民銀行	平成16年3月24日
		*山形銀行	平成16年4月19日
		*殖産銀行	平成16年4月19日
		*山形しあわせ銀行	平成16年4月19日
		*福島銀行	平成16年4月20日
		*北洋銀行	平成16年5月17日
		*関東つくば銀行	平成16年5月20日
信用金庫	245庫	各信用金庫	平成15年7月7日
信用組合	118組合	*各信用組合	平成16年5月31日
労働金庫	13庫	*各労働金庫	平成16年6月21日
公社	1社	日本郵政公社（郵便貯金）	平成15年5月19日

提携金融機関		取扱開始日	
証券会社	2社	野村證券	平成13年7月9日
		日興コーディアル証券	平成13年7月9日
生命保険会社	5社	住友生命	平成14年7月15日
		太陽生命	平成14年7月15日
		第一生命	平成14年9月17日
		三井生命	平成15年3月17日
		日本生命	平成15年10月1日
クレジットカード会社、 信販会社、 消費者金融会社	34社	アイワイ・カード・サービス	平成14年5月20日
		ジェーシービー	平成14年5月20日
		三井住友カード	平成14年5月20日
		ユーシーカード	平成14年5月20日
		武富士	平成14年8月5日
		アコム	平成14年8月5日
		プロミス	平成14年8月5日
		三洋信販 (ポケットバンク)	平成14年8月5日
		GE コンシューマー・ファイナンス (ほのぼのレイク)	平成14年8月5日
		オリエン特コーポレーション	平成14年9月17日
		オリックス・クレジット	平成14年9月17日
		ジャックス	平成14年9月17日
		セントラルファイナンス	平成14年9月17日
		ライフ	平成14年9月17日
		アメリカン・エクスプレス	平成14年10月21日
		ポケットカード	平成14年10月21日
		アイフル	平成14年10月21日
		CFJ (アイク、ディック)	平成14年10月21日
		協同クレジットサービス	平成14年11月18日
		丸井	平成14年11月18日
		トヨタファイナンス (ティーエスキュービック)	平成14年11月18日
		ゼロファースト	平成14年11月18日
		ディーシーカード	平成15年2月17日
		シティコープダイナースクラブジャパン	平成15年2月17日
		国内信販	平成15年2月17日
		東京三菱キャッシュワゴン	平成15年2月17日
		GE コンシューマー・ファイナンス (GEカード) ^(注)	平成15年3月17日
		モビット	平成15年5月26日
		東急カード	平成15年9月22日
		あおぞらカード	平成15年9月22日
クオーク	平成15年10月20日		
シンキ (ノーローン)	平成15年10月20日		
クレディア	平成15年11月17日		
エヌシー日商連 (NCカード)	平成15年12月8日		
ステーションファイナンス	平成16年3月22日		
BANCS 加盟都市銀行	みずほ銀行	平成13年6月13日	

[注] 平成16年6月6日、GEコンシューマー・ファイナンスに営業譲渡された「GCカード」を含む。

②ATM 都道府県別・店舗形態別 設置状況 (平成16年6月末日現在：20都道府県 8,662台)

**：当期新設置地域 1道1県

地域	設置開始日	合計	トヨタカード	セブンイレブン	本店他
東京都	平成13年5月15日	1,383台	51台	1,322台	10台
静岡県	平成13年6月1日	404台	9台	395台	—
埼玉県	平成13年6月18日	784台	39台	743台	2台
大阪府	平成13年7月23日	424台	6台	418台	—
兵庫県	平成13年7月27日	297台	3台	294台	—
神奈川県	平成14年1月21日	833台	49台	781台	3台
千葉県	平成14年2月18日	739台	35台	703台	1台
栃木県	平成14年5月20日	317台	4台	311台	2台
愛知県	平成14年12月4日	229台	9台	220台	—
京都府	平成14年12月16日	126台	1台	125台	—
長野県	平成15年2月18日	203台	4台	199台	—
滋賀県	平成15年2月24日	129台	—	129台	—
福岡県	平成15年3月24日	605台	—	605台	—
茨城県	平成15年7月23日	445台	5台	440台	—
広島県	平成15年9月22日	317台	1台	316台	—
福島県	平成15年10月20日	347台	4台	342台	1台
新潟県	平成16年3月1日	284台	5台	279台	—
熊本県	平成16年3月22日	133台	—	133台	—
**山形県	平成16年4月19日	103台	—	103台	—
**北海道	平成16年5月17日	560台	11台	547台	2台
合計		8,662台	236台	8,405台	21台

(平成16年8月6日現在 既公表)

◆平成16年7月以降のATM展開予定

地域	時期	地域	時期
山口県	平成16年7月9日開始	長崎県	平成16年秋
群馬県	平成16年7月28日開始	岡山県	平成16年後半

◆平成16年7月以降の提携予定金融機関

金融機関	時期	金融機関	時期
山口銀行	平成16年7月9日開始	栃木銀行	平成16年秋
びわこ銀行	平成16年7月21日開始	中国銀行	平成16年後半
茨城銀行	平成16年7月22日開始	八千代銀行	平成16年12月
群馬銀行	平成16年7月28日開始	札幌銀行	平成17年1月を目途に
近畿大阪銀行	平成16年8月	熊本ファミリー銀行	平成17年1月頃
東京スター銀行	平成16年夏	トマト銀行	平成17年2月頃
親和銀行	平成16年秋	ジャパンネット銀行	平成17年春
静岡中央銀行	平成16年秋		

平成17年3月期 第1四半期(平成16年6月30日現在)貸借対照表 【監査対象外】

株式会社 アイワイバンク銀行
(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	215,137	預 金	115,905
有価証券	21,996	譲渡性預金	65,000
仮払金	26,178	借入金	28,000
ソフトウェア	8,775	社債	15,000
その他資産	4,729	仮受金	5,537
動産不動産	652	その他負債	2,274
繰延税金資産	2,143	賞与引当金	171
貸倒引当金	△65	負債の部合計	231,888
		(資本の部)	
		資本金	61,000
		利益剰余金	△13,344
		四半期末処理損失	13,344
		四半期純利益	2,001
		株式等評価差額金	3
		資本の部合計	47,659
資産の部合計	279,548	負債及び資本の部合計	279,548

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 有価証券の評価は、四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 6年～18年

動 産 3年～20年

- 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に営業関連部署から独立したリスク統括室が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて貸倒引当金の算定を行っております。なお、当該部署から独立した検査部が査定結果の監査を行うこととしております。

- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当四半期に帰属する額を計上しております。

8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当四半期末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払費用としてその他資産に含めて計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理

9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
11. 支配株主に対する金銭債権総額 0百万円
支配株主に対する金銭債務総額 10,062百万円
12. 動産不動産の減価償却累計額 422百万円
13. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、現金自動預払機等・電子計算機及びその周辺機器及びその他の事務用機器等の一部については、リース契約により使用しております。
14. 為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として、有価証券21,996百万円を差し入れております。また、動産不動産のうち保証金権利金は287百万円であります。
15. 1株当たりの純資産額39,064円87銭
16. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	四半期貸借 対照表計上額	評価差額		
			うち益	うち損	
債券	21,990 百万円	21,996 百万円	5 百万円	9 百万円	4 百万円
国債	11,997	11,998	1	2	0
政府保証債	9,993	9,997	3	7	3
合計	21,990	21,996	5	9	4

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 2 百万円を差し引いた額 3 百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

17. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券	15,999 百万円	5,996 百万円	－百万円	－百万円
国債	11,998	－	－	－
政府保証債	4,000	5,996	－	－
合計	15,999	5,996	－	－

平成17年3月期 第1四半期 (自平成16年4月 1日
至平成16年6月30日) 損益計算書 [監査対象外]

株式会社 アイワイバンク銀行
(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	10,519
資 金 運 用 収 益	7
(うち有価証券利息配当金)	(7)
役 務 取 引 等 収 益	10,367
そ の 他 業 務 収 益	143
そ の 他 経 常 収 益	1
経 常 費 用	8,515
資 金 調 達 費 用	62
(うち預金利息)	(7)
役 務 取 引 等 費 用	812
営 業 経 費	7,548
そ の 他 経 常 費 用	92
経 常 利 益	2,004
税 引 前 四 半 期 純 利 益	2,004
法人税、住民税及び事業税	2
四 半 期 純 利 益	2,001
前 期 繰 越 損 失	15,345
四 半 期 未 処 理 損 失	13,344

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 支配株主との取引による収益総額 1百万円
 3. 支配株主との取引による費用総額 22百万円
 4. 1株当たり四半期純利益金額 1,640円50銭
 5. 潜在株式は存在いたしません。
 6. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 55百万円を含んでおります。

平成17年3月期 第1四半期 キャッシュ・フロー計算書 [監査対象外]

自平成16年4月 1日

至平成16年6月30日

株式会社 アイワイバンク銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	2,004
減価償却費	850
貸倒引当金の増加額	55
資金運用収益	△7
資金調達費用	62
預金の純増減 (△)	△6,537
借用金の純増減 (△)	23,000
ATM未決済資金の純増 (△) 減	△6,213
資金運用による収入	0
資金調達による支出	△72
その他	△966
小 計	12,174
法人税等の支払額	△10
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,163
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△3,499
有価証券の償還による収入	3,500
動産不動産の取得による支出	△41
動産不動産の売却による収入	25
ソフトウェアの取得による支出	△739
投資活動によるキャッシュ・フロー	△755
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-
V 現金及び現金同等物の増加額	11,408
VI 現金及び現金同等物の期首残高	203,729
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	215,137

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。

比較貸借対照表（主要内訳）

株式会社 アイワイバンク銀行
(単位：百万円)

科 目	平成16年6月30日 現 在 (A)	平成15年6月30日 現 在 (B)	比 較 (A - B)	平成16年3月31日 現 在 (要約)(C)	比 較 (A - C)
(資 産 の 部)					
現金預け金	215,137	—	—	203,729	11,408
有価証券	21,996	—	—	22,002	△6
仮払金	26,178	—	—	18,243	7,935
ソフトウェア	8,775	—	—	9,159	△384
その他資産	4,729	—	—	3,748	981
動産不動産	652	—	—	663	△11
繰延税金資産	2,143	—	—	2,140	3
貸倒引当金	△65	—	—	△10	△55
資産の部合計	279,548	—	—	259,676	19,872
(負 債 の 部)					
預 金	115,905	—	—	122,442	△6,537
譲渡性預金	65,000	—	—	65,000	—
借 用 金	28,000	—	—	5,000	23,000
社 債	15,000	—	—	15,000	—
仮受金	5,537	—	—	4,141	1,396
その他負債	2,274	—	—	2,333	△59
賞与引当金	171	—	—	96	75
負債の部合計	231,888	—	—	214,013	17,875
(資 本 の 部)					
資 本 金	61,000	—	—	61,000	—
利益剰余金	△13,344	—	—	△15,345	2,001
四半期(当期)未処理損失	13,344	—	—	15,345	△2,001
四半期(当期)純利益	2,001	—	—	5,027	△3,026
株式等評価差額金	3	—	—	8	△5
資本の部合計	47,659	—	—	45,662	1,997
負債及び資本の部合計	279,548	—	—	259,676	19,872

注：当四半期は「四半期財務・業績の概要」を初めて開示するため、前年同四半期数値及び前年同期比を記載しておりません。

比較損益計算書（主要内訳）

株式会社 アイワイバンク銀行
(単位：百万円)

科 目	平成17年3月期 第1四半期(A)	平成16年3月期 第1四半期(B)	比 較 (A - B)	平成16年3月期 (要 約)
経 常 収 益	10,519	—	—	29,117
資 金 運 用 収 益	7	—	—	36
（うち有価証券利息配当金）	(7)	(—)	(—)	(35)
役 務 取 引 等 収 益	10,367	—	—	29,045
そ の 他 業 務 収 益	143	—	—	—
そ の 他 経 常 収 益	1	—	—	35
経 常 費 用	8,515	—	—	26,082
資 金 調 達 費 用	62	—	—	95
（うち預金利息）	(7)	(—)	(—)	(25)
役 務 取 引 等 費 用	812	—	—	2,404
そ の 他 業 務 費 用	—	—	—	403
営 業 経 費	7,548	—	—	23,071
そ の 他 経 常 費 用	92	—	—	106
経 常 利 益	2,004	—	—	3,035
特 別 利 益	—	—	—	20
特 別 損 失	—	—	—	163
税引前四半期(当期)純利益	2,004	—	—	2,892
法人税、住民税及び事業税	2	—	—	10
法 人 税 等 調 整 額	—	—	—	△2,145
四 半 期 (当 期) 純 利 益	2,001	—	—	5,027
前 期 繰 越 損 失	15,345	—	—	20,372
四 半 期 (当 期) 未 処 理 損 失	13,344	—	—	15,345

注：当四半期は「四半期財務・業績の概要」を初めて開示するため、前年同四半期数値及び前年同期比を記載しておりません。

比較キャッシュ・フロー計算書

株式会社 アイワイバンク銀行
(単位：百万円)

科 目	自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 6 月 30 日 (A)	自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 6 月 30 日 (B)	比 較 (A) - (B)	自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前四半期（当期）純利益	2,004	—	—	2,892
減価償却費	850	—	—	3,121
貸倒引当金の増加額	55	—	—	△20
資金運用収益	△7	—	—	△36
資金調達費用	62	—	—	95
動産不動産処分損益（△）	—	—	—	0
預金の純増減（△）	△6,537	—	—	46,534
譲渡性預金の純増減（△）	—	—	—	25,000
借入金の純増減（△）	23,000	—	—	5,000
普通社債の発行・償還による純増減（△）	—	—	—	15,000
A T M未決済資金の純増（△）減	△6,213	—	—	△5,504
資金運用による収入	0	—	—	21
資金調達による支出	△72	—	—	△46
その他	△966	—	—	△434
小計	12,174	—	—	91,622
法人税等の支払額	△10	—	—	△8
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,163	—	—	91,614
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△3,499	—	—	△4,499
有価証券の償還による収入	3,500	—	—	5,100
動産不動産の取得による支出	△41	—	—	△56
動産不動産の売却による収入	25	—	—	3
ソフトウェアの取得による支出	△739	—	—	△2,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	△755	—	—	△2,091
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	—
IV現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—	—
V現金及び現金同等物の増加額	11,408	—	—	89,523
VI現金及び現金同等物の期首残高	203,729	—	—	114,206
VII現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	215,137	—	—	203,729

注：当四半期は「四半期財務・業績の概要」を初めて開示するため、前年同四半期数値及び前年同期比を記載しておりません。

その他の財務等情報

注記がない限り、単位未満は切り捨てて表示しております。

【自己資本の状況】

(単位：百万円)

		平成16年6月30日 現在 (速報値)	平成16年3月31日 現在 (実績)
基本的項目	(A)	47,655	45,654
補完的項目	一般貸倒引当金	65	10
	その他引当金	—	—
	計	65	10
	うち自己資本への算入額 (B)	65	10
控除項目	他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額 (C)	—	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	47,721	45,665
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目 (E)	26,134	22,681
	オフ・バランス項目 (F)	35	35
計	(E) + (F) (G)	26,169	22,716
自己資本比率(国内基準) = (D) / (G) × 100		182.35%	201.01%

【有価証券の時価等情報】

平成16年6月30日現在

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	11,997	11,998	1	2	0
政府保証債	9,993	9,997	3	7	3
合計	21,990	21,996	5	9	4

国際業務部門の有価証券残高はありません。

平成15年6月30日現在

当四半期は「四半期財務・業績の概要」を初めて開示するため、前年同四半期数値を記載しておりません。

平成16年3月31日現在

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	9,995	9,999	3	4	0
政府保証債	11,993	12,003	10	11	1
合計	21,988	22,002	14	15	1

国際業務部門の有価証券残高はありません。

【金銭の信託の時価等情報】

該当ありません。

【デリバティブ取引の時価等情報】

1. 金利関連取引

平成16年6月30日現在

(単位：百万円)

区分	種 類		契約額等		時 価	評価損益
				うち1年超		
店頭	金利スワップ	受取変動・支払固定	35,000	35,000	△88	△88
合 計			35,000	35,000	△88	△88

上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

平成15年6月30日現在

該当ありません。

平成16年3月31日現在

(単位：百万円)

区分	種 類		契約額等		時 価	評価損益
				うち1年超		
店頭	金利スワップ	受取変動・支払固定	35,000	35,000	△321	△321
合 計			35,000	35,000	△321	△321

上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

2. 通貨関連取引

該当ありません。

【資産査定状況】

(単位：百万円)

債 権 の 区 分	平成16年6月30日		平成16年3月31日	
	現	在	現	在
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-	-
危険債権	-	-	-	-
要管理債権	-	-	-	-
正常債権	26,183	-	18,243	-
合計	26,183	-	18,243	-

上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。